

# 第2次下松市行財政改革推進計画

平成24年度実績

平成25年9月

# I. 平成24年度 第2次下松市行財政改革推進計画取り組み状況について

## 1. 概要

本市における行財政改革は、平成18年度に策定した「下松市行財政改革推進計画」の後継計画として、新たに「第2次下松市行財政改革推進計画」（以下「第2次計画」）を平成22年3月に策定し、その取り組みを推進しているところです。

この第2次計画における計画期間の最終年（3年目）となる平成24年度の取り組み状況について以下のとおりまとめましたので報告します。

平成24年度中に取り組みを完了した項目が3項目、実施中の項目が12項目、合わせて15項目となり、これらの取り組みに係る効果額は合計16,544千円となりました。

なお、平成22・23年度時点の実績で13項目の取り組みが完了していることから、第2次計画に掲げた全33項目の取り組みのうち、28項目（約85%）について完了又は実施中という状況となっています。実施中・検討中の項目については、第3次下松市行財政改革推進計画に挙げ、引き続き取り組みを推進しています。

なお、第2次計画に掲げた項目以外にも行財政改革に繋がる取り組みを実施しており、これらについては後述します。

## 2. 平成24年度の実施内容

区分	状況	推進項目	実施項目	具体的取組	効果額（千円）	総効果額（千円）
	完了	定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	・定員適正化計画の策定 ・水道局における定員適正化計画の策定	16,544	16,544
		組織の見直しと人材育成の推進	組織・機構の見直し	・末武出張所の廃止		
	実施中	事務・事業の見直し	施策の重点化と事務事業の見直し	行政評価のシステムの本格運用	-	
			公立保育園の民営化の推進	公立保育園の民営化の推進		
		民間委託等の推進	小学校給食調理業務の民間委託等の推進	小学校給食調理業務の民間委託等の推進		
			ごみ収集業務の民間委託の拡大	ごみ収集業務の民間委託の拡大		
		市民との協働の推進	公民館の地元管理の推進 道路・公園等公共施設の住民参画制度の創設			
		組織の見直しと人材育成の推進	組織・機構の見直し	清掃センターの廃止		
			人事評価制度の構築	人事評価制度の構築		
		経費削減・適正な収入確保等の財政対策	収納率の維持・向上	納付方法の多様化		
補助金・負担金等の見直し	生活バス路線の維持対策補助の見直し					
公営企業等の経営健全化	下水道事業の公営企業法の適用	下水道事業の公営企業法の適用				
	下水道事業と水道事業との組織統合	下水道課と水道局との統合				
(参考) 平成22・23年度 に完了した項目	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	・全庁型GISの導入 ・コンテンツ管理システムの導入 ・条例改正支援システムの導入 ・マッピングシステムの導入 ・非常勤職員公務災害補償事務の共同処理 ・公平委員会の共同事務処理	/		
		施策の重点化と事務事業の見直し	・結婚衣装貸出業務の廃止 ・広報「潮騒」の文字情報の見直し ・移送サービス事業の見直し			
	民間委託等の推進	指定管理者制度の導入の推進	・駅南市民交流センターの指定管理者制度の導入			
	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	収納率の維持・向上	下水道事業受益者負担金の口座振替への移行			
補助金・負担金等の見直し		・し尿手数料の町内納付制度の見直し ・し尿収集業務の委託料の見直し				

※平成25年4月1日現在において実施の場合は、平成24年度実績としています。

※効果額は、節減可能となった経費で、具体的に数値化できるものについて計上しています。

## Ⅱ. 各部署による独自の行財政改革の取り組みについて

第2次行財政改革推進計画に記載されている項目以外にも各部署において行財政改革に繋がる様々な取り組みを行い、その効果額は31,664千円となりました。

	取り組み内容		効果額 (千円)
	各部署による独自の 取り組み	市政だより放映の見直し	広報編集等の業務委託の導入
人件費の削減		本庁空調設備の更新	
深浦バス回転場移転		旅券事務の権限移譲	
環境監視員の廃止		野犬収容手当の廃止	
市営墓地の返還促進		心身障害児（者）デイ・ケア推進事業の新体系への移行	
がん検診と特定健康診査受診券の一括発送		地籍調査実施地区の法定外公共物の境界立会体制の見直し	
農業委員会委員定数の見直し		道路台帳の電子化	
修繕履歴の台帳化		事業資料の整理	
学校事務処理の見直し		後援事務の見直し	
延滞利用者への督促を督促状発送前に電話で実施		補助金・負担金等の見直し	
ホームページの有効利用		電算システムの延命	
耐震性向上、工費縮減、工期短縮にかなう水道管布設工事の実施		配水管の浅層埋設	
公用車管理の最適化		不用パソコンの有効処分	
新規教室の開催			

## Ⅲ. 平成24年度行財政改革の取り組み結果（まとめ）

行財政改革に係る取り組みを行った結果、本市における平成24年度の行財政改革効果額は以下のとおりとなりました。

区 分	効果額
第2次計画に基づいた取り組み結果	16,544千円
各部署による独自の取り組み結果	31,664千円
総合計	48,208千円